



TITLE:

洋銅から滇銅へ：清代辦銅制度の轉換點をめぐって

AUTHOR(S):

上田, 裕之

CITATION:

上田, 裕之. 洋銅から滇銅へ：清代辦銅制度の轉換點をめぐって. 東洋史研究 2012, 70(4): 639-668

ISSUE DATE:

2012-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/196932>

RIGHT:

洋銅から滇銅へ

——清代辦銅制度の轉換點をめぐって——

上 田 裕 之

問題の所在

一 洋銅減少の影響

二 雍正年間における京局辦銅への滇銅組み込み

三 乾隆初頭における京局辦銅の滇銅一本化

結 論

問題の所在

本稿は、清朝の制錢（官製の銅錢）鑄造の中心であった寶泉・寶源兩局の辦銅（銅調達）の對象が雍正（一七三三～一七三五）から乾隆（一七三六～一七九五）初年にかけて洋銅（日本銅）から滇銅（雲南銅）へと段階的に切り替えられた経緯を、清朝中央・辦銅を命じられた諸省・滇銅を産出する雲南省という三者間の政策過程と政策意圖の相違に注目しながら説明するものである。

清代（一六四四～一九一二）中國の貨幣使用は、専ら銀を遣う状態から銀と銅錢の併用に移行し、やがて金融業者の發行する錢票・銀票や西洋銀貨などを含む雜種幣制へと向かっていった。その前期において、清朝の制錢供給が銅錢遣いを普及させる直接の推進力となったことは、黒田明伸「二九九四」によって明らかにされたところである。かかる研究成果を

經て浮かび上がる次なる課題のひとつは、そのように清代貨幣史の鍵を握る制錢供給政策を、清朝支配の文脈に即して、内在的に読み解くことである。制錢を供給した國家と銅錢遣いを普及させた社會とは當然ながら論理を異にしていたはずであり、前者の論理を詳細に復元することによってはじめて、貨幣をめぐる兩者の錯綜した相互關係を複眼的にとらえることが可能になる。そこにおいては、市場論・貨幣論の精緻化に主眼を置いた研究によって上げられた成果を十分に踏まえつつも、かかる研究潮流からは獨立した、國家機構や政策決定過程のありように注目する政策史的アプローチが求められよう。

以上の關心から筆者は、清代前期における制錢供給の政策過程を経済・軍政・財政・統治理念の各方面から多角的に検討した「上田裕之・二〇〇九（以下では前著と略記）」そして、市場における貨幣流通の安定化に加えて、制錢受給者たる兵丁の生計保護・制錢鑄造にともなう財政負擔の軽減ないし利潤の獲得・造幣權掌握を期す統治理念の貫徹などの諸要素が複合的に當該政策の形成を規定し、その結果として市場に對して意圖せざる影響を及ぼし、清朝自身がその貨幣史的展開に巻き込まれていった過程を具體的に跡附けた。ただ、前著の考察は所謂「錢法」（銅錢發行および流通の管理）の領域に特化したものであったので、「辦銅」（銅調達）については、政策の推移を一通り概観しておいたものの、官撰書の記載や先行研究の成果をなぞるにとどまり、なお検討の餘地を残している。言うまでもなく、制錢の供給はその主たる原材料である銅の圓滑な調達を前提としており、制錢供給が推進され銀錢併用が定着するに至る一連の過程を復元するためには、制錢供給を實施可能にする状況が辦銅によっていかに用意されたのかを解き明かす必要がある。

そこで本稿では、京師の寶泉・寶源兩局に供する銅が雍正年間から乾隆初年にかけて段階的に洋銅から滇銅に切り替えられた經緯を俎上に上げたい。戶部管下の寶泉局と工部管下の寶源局（京局と總稱される）からなる京師の制錢鑄造は、唯一、清代前期を通して一切の斷絶なく實施されており、各省の制錢鑄造が最も活發化した乾隆元年～四〇年においてさえ鑄造總額の五割近くを占めるなど〔前著、二九九～三〇一頁〕、紛れもなく清朝の制錢鑄造の中核であった。その辦銅は當

初、民間からの商銅・銅器・廢錢（明朝までの歴代王朝が発行した銅錢）の調達に依存していたが、康熙（一六六二—一七二二）二〇年代初頭までに鄭氏勢力を掃討して對日貿易を掌握すると、日本（東洋）から輸入した紅銅Ⅱ洋銅が主體となった。しかし、康熙末年以降、日本側の輸出制限のため、洋銅によって辦銅定額を充足させることはほぼ不可能になった。その一方で、増産傾向にあった雲南省産の紅銅Ⅱ滇銅が辦銅の對象として割り當てられるようになり、乾隆三年に至って京局辦銅は完全に滇銅に一本化されて、洋銅は一部諸省の制錢鑄造に使用されるのみとなった。これは、清代辦銅制度の一大轉換點をなすと同時に、京局辦銅において最も頻繁に調整が繰り返された時期であった。しかも、その時期には京師の錢貴（銅錢の對銀レート高騰）によって禁旅八旗の兵丁が不利益を蒙っており、なるべく多くの制錢を鑄造して八旗兵餉に搭放（この場合、銀建て支出の一部を銅錢で支拂うこと）することが喫緊の課題となっていた。そのような状況下で、一歩間違えれば京局の制錢鑄造を行き詰まらせかねない辦銅制度の轉換を、清朝はいかにして遂行したのであろうか。

かかる觀點から政策主體としての清朝をとらえる上で、本稿において注目するのは、銅の需要者である清朝中央、銅の調達・納入を命じられた諸省（以下では辦銅諸省と略記する）、滇銅を産出する雲南省という三者が置かれた状況の違い、そして、その延長上において當然生じるであろう三者の政策意圖の違いである。制錢供給政策を扱った前著では、往々にして清朝中央と各省とは政策意圖を異にしており、そのせめぎ合いが政策形成に深く刻み込まれていたことが看取された。よって、辦銅を論じる本稿においても同様に中央—地方關係に注意すべきであるし、加えて本稿では、同じ「地方」サイドであっても銅納入の任務を負った辦銅諸省と滇銅を産出する雲南省とは峻別して分析しなければならないと考える。以上を踏まえて本稿では、清朝を單一の政策主體ととらえるのではなく、清朝中央・辦銅諸省・雲南省の三者を明確に峻別して、辦銅をめぐる三者間の政策過程に検討を加え、いかなる要素が辦銅制度を方向付けていったのかを明らかにしたい。そのような視座からの分析が可能になったのは、檔案史料『雍正朝内閣六科史書戶科』（以下、『雍正戶科史書』と略記）の刊行によるところが大きい。史書とは、六科が作成した題本の抄録であり、戶部の管轄に屬する題本は戶科が抄録した

（戸科史書）。『雍正戸科史書』は、中國第一歴史檔案館（北京市）に所藏された雍正年間の戸科史書を影印したもので、二〇〇八年附で出版された。雍正年間の題本は、中國側にも臺灣側にもほとんど現存していないので、抄録とはいえ取って代わるもののない『雍正戸科史書』の史料的价值は極めて高い。ただし、筆者が『雍正戸科史書』を實見できたのは二〇〇九年に入ってからであり、同年に上梓した前著において利用することはかなわなかった（二〇〇七年以前に實施した現地調査で原本から抄寫したものを使用したが、短期の調査であったこと、手書きでの抄寫であったこと、關係檔案史料が他にほとんど現存しない康熙年間の調査を優先させたことなどにより、雍正年間の戸科史書の利用は限定的なものにならざるを得なかった）。その後、全一〇五冊にわたる『雍正戸科史書』を網羅的に調査して辦銅制度の轉換に關わる多數の題本を抽出し、かねてより利用可能であった『宮中檔雍正朝奏摺』（以下、『雍正奏摺』）や『宮中檔硃批奏摺財政類』（以下、『財政類』）所收の奏摺と併用することによって、上記の三者間で織りなされた政策過程の内に實に踏み込むことが可能になった。また、題本は奏摺に含まれない独自の情報を豊富に記載しており、とりわけ本稿第一章で論じる寶泉局の銅貯藏と制錢鑄造の狀況は奏摺からは全く知り得ない内容である。

なお、引用史料中において、「」は補記、（ ）は註記である。

一 洋銅減少の影響

京局辦銅が洋銅から滇銅に切り替えられた時期に、洋銅の減少と滇銅の増加という單純な事實が存在したことは疑いがない。これは、先行研究においても縷々指摘されてきたことである。康熙中葉に年間四〇〇〇七〇〇萬斤で推移した洋銅輸入は乾隆年間に入ると年間一〇〇萬斤前後にまで落ち込み、一方、滇銅の生産額は乾隆年間には八〇〇〇一四〇〇萬斤に達していた〔劉序楓一九九九〕。年間四〇〇萬斤以上の京局辦銅を洋銅のみに依存して維持する餘地は、皆無であったといつてよい。

ただし、洋銅・滇銅の増減と辦銅制度の轉換とが直接的な因果關係のもとにあったのかについては、再考の餘地があるといえよう。すなわち、洋銅に依據した辦銅の維持が絶望視された時にはじめて、それだけを理由に、滇銅への移行が要請されたのか、滇銅を京局辦銅に組み込む積極的な動機づけは果たして存在していなかったのか、という問題を検討しなければならぬのである。先行研究では、例えば佐伯富「二九五九、五二七頁」が「洋銅の減少は、ここに國內銅鑛の開發を促し、雍正時代には殊に雲南の銅山がめざましい増産を見ることがとなった。かくて、乾隆三年には清朝政府は、京師兩局の辦銅採買の基本方針を、從來の洋銅依存から雲南銅依存にきりかえたのである」と論じ、また、川勝守「二九八九、五〇三頁」が「これは當時の清朝政府鑄錢當局として仕方のない選擇で、洋銅がダメだから滇銅に頼るほかはない、という消極的な方針のきりかえであったと思う」と述べているように、滇銅への移行は洋銅の減少によって迫られた至極消極的な措置として語られてきた。⁽¹⁾しかし、前述のように史料状況が大きく好轉した今、この問題を根底から問い直すことが求められる。そこでまず本章では、洋銅の流入状況と辦銅制度、そして京局の銅貯藏ならびに制錢鑄造に關する種々の數値を突き合わせ、そもそも洋銅の減少が京局の辦銅と鑄錢にどれほどのインパクトをもたらしたのかをあらためて檢證したい。

洋銅の調達が行き詰まりを見せ始めたのは、康熙五十四年（正徳五年）に幕府が所謂「正徳新例」を發して以降のことであつた。それにより、中國船を對象とした銅輸出は年間三〇〇萬斤に制限された。これに對して、康熙五五年以降の京局の辦銅總額は年間四四三萬五二〇〇斤であつたから、洋銅のみに依據した辦銅の完遂は望むべくもない狀態に陥つたのである。加えて、事實上の貿易許可證である「信牌」をめぐる紛争「岩井茂樹二〇〇七」により、康熙五四～五五年の洋銅輸入額は急落した。康熙五五年からは、京局で用いる銅の調達・納入を江蘇・安徽・江西・浙江・福建・湖北・湖南・廣東の八省に割り當て（一省につき年間五萬四四〇〇斤）、地丁銀兩をもつて價銀（購入費用）・脚銀（輸送費用）に充當させる新しい辦銅體制がスタートしたが、それは當初から遅延が發生することとなり、⁽²⁾雍正元年の時點で康熙五五～六〇年分の未

納額は合計約一八〇萬斤に達した。⁽³⁾

しかし、洋銅の流入減少がただちに滇銅への全面移行を迫ったとは限らない。まず第一に、洋銅が減少しても、辦銅諸省の判断により滇銅をはじめとする洋銅以外の銅材を調達して洋銅減少分を補填することが可能である。劉序楓「二九九九」によれば、康熙五五年から同六〇年までに流入した洋銅は一八五一萬餘斤であり、辦銅定額との差額は約八〇〇萬斤に上るが、上述のように未納額は雍正元年の時點で約一八〇萬斤にとどまっている。これは、六〇〇萬斤以上が滇銅や商銅などによって補填された結果、未納額が約一八〇萬斤にまで壓縮されたことを意味する。第二に、補填し切れずに累積した未納があつたとしても、そもそも年間の辦銅定額は定額通りの鑄錢を達成するために必要となる銅額を大きく上回って設定されており、未納額がただちに京局の需要額に對する不足につながるわけではなく、假に納入額が需要額を下回るまでに落ち込んだとしても、京局はひとまずはそれまでの餘剰分を切り崩しながら鑄錢を當面は續けることができたと考えられる。康熙六一年において、定額通りの鑄造を実施するために必要とされた銅の額は京局全體で三八八萬八〇〇斤であつた〔前著、一一七―一一八頁〕。辦銅定額は四四三萬餘斤であるから、年間五〇萬斤程度の未納であれば鑄錢に全く影響しないし（前述の未納約一八〇萬斤は、年平均では約三〇萬斤に過ぎない）、假に未納がそれ以上に擴大したとしても、それまでに多額の餘剰が生じていたであろうから、それを切り崩せば當面は鑄錢を繼續できたはずである。第三に、雍正三年には辦銅の對象に滇銅が組み込まれ、同六年にはそれが擴充されて、辦銅總額（年間四四三萬五二〇〇斤）と日本側の輸出制限額（年間三〇〇萬斤）との差額（年間一四三萬五二〇〇斤）を上回ったことにより、洋銅の割當額が日本側の輸出制限額を下回った。つまり、日本側の輸出制限それ自身が直接的に辦銅を阻害し得るのは、雍正六年より以前に限られるのである。康熙五四年以降の洋銅減少は、確かに清朝の辦銅制度を揺るがしたのであるが、果たしてその影響はどれほどの範囲に及んだのだろうか。その輪郭をくつきりと浮かび上がらせる必要がある。以下では、『雍正戸科史書』などから詳細なデータを得られる、康熙六一年から乾隆二年までの寶泉局分を對象として、検討を加えたい（ちょうど乾隆二年は京局辦

表1 康熙61～雍正12年の寶泉局への洋銅・滇銅供給可能額
(單位は斤。斤未満は四捨五入)

年 代		洋銅輸入總額	寶泉局分	滇銅割當總額	寶泉局分	供給可能額	辦銅定額との差額
			(A)×2/3		(C)×2/3	(B)+(D)	(E)－2,923,384
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
康熙61年	享保7年	2,628,000	1,752,000	0	0	1,752,000	－1,171,384
雍正元年	8年	2,736,000	1,824,000	0	0	1,824,000	－1,099,384
2年	9年	976,000	650,667	0	0	650,667	－2,272,717
3年	10年	2,528,000	1,685,333	1,108,800	739,200	2,424,533	－498,851
4年	11年	3,540,000	2,360,000	1,108,800	739,200	3,099,200	175,816
5年	12年	3,480,000	2,320,000	1,108,800	739,200	3,059,200	135,816
6年	13年	1,627,000	1,084,667	2,772,000	1,848,000	2,932,667	9,283
7年	14年	3,040,000	2,026,667	1,663,200	1,108,800	3,135,467	212,083
8年	15年	3,528,000	2,352,000	1,663,200	1,108,800	3,460,800	537,416
9年	16年	3,590,000	2,393,333	1,663,200	1,108,800	3,502,133	578,749
10年	17年	3,440,000	2,293,333	1,663,200	1,108,800	3,402,133	478,749
11年	18年	2,656,000	1,770,667	1,663,200	1,108,800	2,879,467	－43,917
12年	19年	2,794,000	1,862,667	1,663,200	1,108,800	2,971,467	48,083
13年	20年	2,806,000	1,870,667	1,663,200	1,108,800	2,979,467	56,083
乾隆元年	元文元年	?	?	1,663,200	1,108,800	?	?
2年	2年	?	?	0	0	?	?
康熙61～雍正12年合計		36,563,000	24,375,333	16,077,600	10,718,400	35,093,733	－2,910,259
康熙61～雍正12年平均		2,812,538	1,875,026	1,236,738	824,492	2,699,518	－223,866
雍正3～12年合計		30,223,000	20,148,667	16,077,600	10,718,400	30,867,067	1,633,227
雍正3～12年平均		3,022,300	2,014,867	1,607,760	1,071,840	3,086,707	163,323

銅の滇銅一本化が決定した年にあたる。

まず最初に、寶泉局に供給され得た洋銅・滇銅の額を推計する(表1)。(A)は、各年度に中國船が長崎から持ち出した銅の額であり、劉序楓「九九九」に依據した。寶泉局と寶源局に對する銅納入の比率は兩局の鑄造定額に比例して二對一とされていたので、(A)に三分の二をかけた値を、寶泉局に納入され得た洋銅の額として(B)に示した。(C)は、辦銅における滇銅の割當額であり(ただし、雍正三～五年は商銅と滇銅の合計。また、雍正六～八年は割當額が明確でないが、雍正六年は五省分、同七～八年は三省分と假定した。詳細は次章において述べる)、(D)はそれに三分の二をかけたものである。(B)と(D)の和である(E)は、寶泉局に供給可能な銅の總額であり、それと寶泉局に割り當てられた辦銅定額二九二萬三三八四斤との差額を(F)に示した。各項目の合計および平均は、『雍正戶科史書』に基づいて寶泉局の辦銅および鑄錢に關するデータを連續して得られる康熙六一～雍正一二年を對象

卯數定額	卯數実績	鑄錢定額	鑄錢実績	鑄錢差額	實 存
36	37	449,280	461,760	12,480	2,346,908
40	40	499,200	499,200	0	1,325,530
40	40	499,200	499,200	0	531,493
40	40	499,200	499,200	0	191,485
41	40	511,680	499,200	-12,480	1,224,858
41	47	511,680	586,560	74,880	1,662,574
41	50	511,680	624,000	112,320	2,649,561
41	47	511,680	586,560	74,880	3,231,965
41	43	511,680	536,641	24,961	1,933,076
41	48	511,680	599,040	87,360	3,244,597
41	47	511,680	586,560	74,880	2,859,481
41	41	511,680	511,680	0	1,737,697
41	41	511,680	511,680	0	2,802,101
41	?	511,680	?	?	4,042,103
41	41	511,680	511,680	0	5,348,280
41	?	511,680	?	?	?
525	561	6,552,000	7,001,281	449,281	—
40	43	504,000	538,560	34,560	—
409	444	5,104,320	5,541,121	436,801	—
41	44	510,432	554,112	43,680	—

⑪ 『雍正戸科史書』第91冊、38-40頁、雍正11年6月15日、戸部右侍郎長有等題本。

⑫ 『雍正戸科史書』第97冊、368-373頁、雍正12年6月13日、戸部右侍郎托時等題本。ここでは、「盤庫贏餘」55,360斤が新收に追加されているので、それを差し引いた額1,504,487斤がこの年度の辦銅実績となる。また、原存と新收の和から鑄錢に用いた銅を差し引いた他に、工部に移送した792斤および「虧空紅銅」4,839斤を差し引いた額が實存となっている。

⑬ 『雍正戸科史書』第104冊、255-259頁、雍正13年6月4日、戸部右侍郎托時等題本。

⑭ 『明清檔案』第74冊、A74-45、乾隆2年7月3日、大學士仍管吏部戸部尙書事張廷玉等題本。

※この表では、原存と新收の和から開除を差し引いた額が實存に完全に一致しない年次がみられるが、註記した史料に記載された数値をそのまま記入したものである。題本もしくはそれを抄録した戸科史書の誤記かもしれないが、行論に支障をきたすような大きな不一致ではないので、ひとまずその数値に従っておく。

表2 康熙61～乾隆2年の寶泉局の銅貯藏および制錢鑄造
(銅の單位は斤、制錢の單位は串。斤・串未滿は四捨五入)

年 代	原 存	新 收	定額との差額	開 除
康熙61年①	1,798,224	3,213,528	290,144	2,664,000
雍正元年②	2,346,908	1,858,634	－1,064,750	2,880,000
2年③	1,325,530	2,013,963	－909,421	2,808,000
3年④	531,493	2,053,991	－869,393	2,394,000
4年⑤	191,485	3,433,373	509,989	2,400,000
5年⑥	1,224,858	2,897,716	－25,668	2,460,000
6年⑦	1,662,574	3,566,986	643,602	2,580,000
7年⑧	2,649,561	3,270,394	347,010	2,688,000
8年⑨	3,231,965	1,365,111	－1,558,273	2,664,000
9年⑩	1,933,076	4,159,325	1,235,941	2,958,000
10年⑪	3,244,597	2,674,311	－249,073	2,999,504
11年⑫	2,859,481	1,559,847	－1,363,537	2,676,000
12年⑬	1,737,697	3,790,131	866,747	2,725,727
13年	2,802,101	?	?	?
乾隆元年⑭	4,042,103	3,774,761	851,377	2,468,574
2年	5,348,280	?	?	?
康熙61～雍正12年合計	——	35,857,310	－2,146,682	34,897,231
康熙61～雍正12年平均	——	2,758,255	－165,129	2,684,402
雍正3～12年合計	——	28,771,185	－462,655	26,545,231
雍正3～12年平均	——	2,877,119	－46,266	2,654,523

- ① 『雍正戸科史書』第2冊、180-182頁、雍正元年4月16日、署理戸部右侍郎托時題本。
 ② 『雍正戸科史書』第9冊、416-418頁、雍正2年3月29日、戸部右侍郎托時題本。
 ③ 『雍正戸科史書』第20冊、10-12頁、雍正3年6月3日、戸部右侍郎塞德等題本。
 ④ 『雍正戸科史書』第28冊、184-187頁、雍正4年7月4日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。
 ⑤ 『雍正戸科史書』第37冊、89-92頁、雍正5年5月27日、戸部右侍郎托時等題本。
 ⑥ 『雍正戸科史書』第46冊、453-455頁、雍正6年5月24日、戸部右侍郎傅泰題本。
 ⑦ 『雍正戸科史書』第58冊、27-30頁、雍正7年5月29日、署理戸部左侍郎常德壽題本。
 ⑧ 『雍正戸科史書』第70冊、494-497頁、雍正8年6月3日、署理戸部右侍郎阿山題本。
 ⑨ 『雍正戸科史書』第79冊、358-360頁、雍正9年5月6日、戸部右侍郎俞兆晟題本。
 ⑩ 『雍正戸科史書』第86冊、317-319頁、雍正10年7月26日、戸部右侍郎長有等題本。この時、「歷年贏餘銅」110,180斤が實存に添加されている。

にしたものと、そのうち滇銅を京局辦銅に組み込んだ雍正三年以降を対象にしたものとを提示した。

制度的に滇銅が未だ組み込まれていなかった雍正二年以前は、供給可能額(E)が辦銅定額を大きく下回り、(F)に現れた負の値の合計は三年間で合計四五四萬餘斤に達する。ただし、辦銅諸省(康熙六一年から雍正二年は江蘇・浙江兩省に八省分の辦銅が割り振られていた)は洋銅の不足を受けて他の銅材の調達に動いたはずであり、實際の供給可能額は(E)の値よりもいくらか大きかったであろう。一方、名實ともに辦銅に滇銅が組み込まれた雍正三年以降は、ほとんどの年で供給可能額が辦銅定額を上回り、(E)に正の値が現れている。康熙六一年～雍正二年の平均では供給可能額は二六九萬餘斤となり、辦銅定額(二九二萬餘斤)を下回るものの、辦銅に滇銅を組み込んだ雍正三年以降では供給可能額は年平均三〇七萬餘斤となり、辦銅定額を若干ながら上回る。ここから、辦銅に滇銅を組み込んだことにより、洋銅が年間三〇〇萬斤に制限されていても辦銅を遂行できる条件がほぼ整えられていたことが看取される。

それは當然、辦銅實績を向上させ、ひいては寶泉局の銅貯藏と制錢鑄造を好轉させたはずである。そこで次に、『雍正戸科史書』などをもとに康熙六一年から乾隆二年にかけての寶泉局の銅貯藏および制錢鑄造の状況を復元したい(表2)。當時は、錢法を管轄する戸部右侍郎が寶泉局の銅貯藏状況を毎年一回題本によって上奏し、それがいったん戸部の議に下され、戸部尙書(總理戸部事務など、戸部の上に立って財政を統括する者が任じられている場合はその人物)を筆頭上奏者として同じく題本によって議覆し、裁可を得るという定例があった。雍正年間、戸科史書はその多くが現存しており、なかには戸部右侍郎の題本を抄録する史書が失われている事例もあるものの、それについても戸部尙書の議覆を確認することができるので、雍正元年～三年に報告された康熙六一年～雍正二年の銅貯藏および制錢鑄造に関する数字は完全に確認することができる。加えて、乾隆元年の銅貯藏と制錢鑄造に関する題本が『明清檔案』に収録されているので、それによって、京局辦銅の滇銅一本化が決定された翌乾隆二年への繰り越し額が判明する。

原存は前年からの繰り越し額である。新収はその年に寶泉局に納められた額であり、辦銅定額二九二萬三三八四斤との

差額を附記した。開除は制錢鑄造のために消費した額であり、各年の卯數（鑄造爐の年間稼働回数）の定額と実績、鑄錢定額と鑄錢実績および兩者の差額を附記した。實存は翌年への繰り越し額である。意外にも康熙六一年には新收が好調であり、定額よりも一卯多く鑄錢を實施しているが、雍正元年から同三年に新收が二〇〇萬斤前後に低迷したため既存の餘銅を切り崩して定額通りの鑄錢を實施したことより、雍正三年の實存は一九萬餘斤にまで激減した。なお、康熙六一年から雍正二年までの未納額として合計三八八萬餘斤という數字が残されている〔佐伯富一九五九、五一六頁〕。前述した洋銅の不足額四五四萬餘斤との差額約六六萬斤は、滇銅や商銅によって埋め合わされたものであろう。一方、當該の三年間における寶泉局の新收（それは全體の三分の二を占める）の不足額を累計して一・五倍しても二五二萬餘斤にしかないが、前述の未納額三八八萬餘斤との差額約一三六萬斤は、康熙六〇年以前の未納分が滇銅や商銅によって追納されたことによるものとみてよい。⁽⁴⁾その後、雍正四年以降は新收が回復している。雍正八・一一年には大きく落ち込んでいるが、いずれも翌年には辦銅定額を大幅に上回る新收が記録されており、何らかの事情で納入がやや遅れたに過ぎないことがわかる（兩年には前述の供給可能額が特段落ち込んでいないことも矛盾しない）。滇銅が辦銅に組み込まれた雍正三年以降の新收を平均すると二八七萬餘斤となり、辦銅定額の約九八％を充足している。ちなみに、上限を雍正四年に下げると年平均二九六萬斤餘りとなり、定額を上回る。かかる辦銅の復調を受けて、雍正五年から同一〇年にかけては定額を上回る鑄錢が實施された。雍正一一年以降は定額通りの鑄錢となったが、同年から乾隆元年にかけて實存は増え続けており、辦銅の不振ゆえに鑄錢を抑制したのではないことがわかる。雍正五・六年頃には銀一兩〓九〇〇文前後という京師の錢價が記録されており、康熙末年に比べて錢貴がやや緩和されていることが確認され、その後しばらく京師の錢價に關する史料が途絶えることからみて〔前著、一二七頁〕、雍正後半は京師の錢價が比較的落ち着いていたと考えられる。それゆえに額外の増鑄も見送られたのであろう。その結果、實存は乾隆元年には五三〇萬斤餘りに達し、それを繰り越した乾隆二年に京局辦銅の滇銅一本化が決定することとなるのである。同年の新收・開除・實存の額は不明であるものの、假に新收がゼロだったとしても

例年通りの制錢鑄造を実施してなお二〇〇萬斤以上の銅を翌年に繰り越せる状態であった。

本章の考察から、雍正三年以降、滇銅を組み込んだことにより洋銅の減少分は十分に補填されて、京局辦銅は着實に復調し、寶泉局では雍正五年から同一〇〇年にかけて鑄造定額を超える鑄錢さえ實施されていたことが判明した。ただ、留意すべきは、復調したとはいえ辦銅定額を大幅に上回るほどの成果はあがっていなかったということである（雍正末年に定額通りの鑄錢を實施しながら實存が増え続けたのは、既に述べたようにもとより定額通りの鑄錢に必要な額を上回って辦銅定額が設定されていたためであり、辦銅定額を大きく超過して銅が納入されていたからではない）。それゆえ康熙末年から雍正初頭にかけて累積した未納はなかなか解消されず、かかる未納（積欠）に關する史料が雍正年間から乾隆初頭にかけて數多く残されることとなり、それに引きずられて先行研究は康熙末年以降一貫して京局辦銅が不調であったように理解してきたのである。ともあれ、滇銅を組み込んだことによって京局辦銅はほとんど復調していたのであり、この後の洋銅のさらなる減少を當事者たちは知るよしもないのだから、乾隆二年における滇銅一本化の決定は、滇銅を京局辦銅に組み込む積極的な理由があつたのと考えなければならない。そして、その問題を説明するためには、雍正年間に滇銅が京局辦銅に組み込まれた経緯をまずもって明らかにしておく必要があるだろう。

二 雍正年間における京局辦銅への滇銅組み込み

前章の考察結果を受けて本章では雍正年間に滇銅が京局辦銅に組み込まれていった経緯を分析するが、それに先立って、この時期に滇銅が増産した背景を、前著での考察結果に基づきつつ新たに得た知見も交えながら説明しておきたい。

雲南省が滇銅の増産に力を入れ始めたのは康熙四四年のことであり、資金を前貸して滇銅を生産させ、銅の買い上げ價格および省城までの輸送費用と銅商人への賣却價格との差額を「銅息」として省の地方行政經費に充當することとした〔前著、二四一～二四四頁〕。通常、そのような行政經費は、正規の稅糧に上乘せして徴收する耗羨を主たる財源とするが、

税糧自體が少額である雲南省においてこの銅息に期待するところは大きかったであろう。なお、雲南省はもとより銅の產地であったが、三藩の亂終息直後の康熙二〇年代には戸部によって鑄造差益獲得のための惡貨濫造を強いられ、價値の低迷する粗惡な制錢の支給が原因となつて兵亂が発生する事態となつた〔前著、九〇―九二頁〕。その後、康熙四一年に至つて、錢價引き上げと私鑄錢排除に政策の主眼が移り、全國的な惡貨濫造から京局に限定した良貨鑄造へと方針が變更された。このような狀況の變化により、惡貨鑄造を強いられる心配もなくなり、むしろ京局での良貨鑄造にともない増大する銅需要に望みを託して、前述の如く康熙四四年に滇銅増産へのてこ入れが開始されたものと考えられる。

しかし、康熙六十一年に京局辦銅は江浙兩省がその他の六省の分擔分をも代行することとなり、そこでおそらく雲南省は滇銅の買い付け額の減少を懸念したとみられ、同年に中央に對して年間一〇〇萬斤の滇銅納入を申し出た。しかし、京局辦銅に既に多額の未納が累積していたにもかかわらず、滇銅の納入は「多く脚費（輸送費用）を需む」ことを理由に却下され、自省での制錢鑄造再開を指示された（京局のみの良貨鑄造に固執していた康熙帝は没していた）〔前著、二四四―二四八頁〕。翌雍正元年に雲南省の鑄錢計畫に關して戸部が上せた議覆をみると、銅の配合比率を京局よりも一割多い七割にすることや、鑄造した制錢から年間六萬串を湖廣・江西に移送することを雲南省側が提言し、經費の増大を嫌う戸部によつて盡く退けられていたことがわかる。⁽⁵⁾ 雲南省はなるべく多くの滇銅を消費して銅息を確保し（自省の鑄錢に供する場合も、銅商人に賣り渡す時と同様に所定の價格を計上できたので、銅息を得られた）、なおかつ、貨幣需要が小さく錢價が容易に下落する省内への制錢供給を抑制しようとしていたが、經費節減を優先させる中央（戸部）の意向に反する要素が含まれていたために許可は取りつけられなかった。

如上の背景を踏まえて、以下では、雍正年間に滇銅が京局辦銅に組み込まれた経緯を詳細に分析していきたい。康熙六一年以降、八省に割り振られた辦銅額は江蘇省が安徽・江西・福建・廣東の分擔分を、浙江省が湖北・湖南の分擔分を代行していたのだが、多額の未納が発生し、雍正二年に至つて江蘇省からの要請により福建・廣東兩省は翌年より再び辦銅

を行うことが決定した。ついで浙江省も、浙江海關に入港する長崎渡航船の少なさを理由に翌年は湖北・湖南兩省に滇銅を調達させるよう請願した。未納は處分の對象となるため、洋銅調達の見込みがなければ調達額を減らすことが切望されたのである。しかし、戸部は議覆において、福建・廣東兩省の辦銅再開により江蘇省の調達額が減少し、浙江省との競合は緩和される見通しであること、また、「滇省現在爐を開き鼓鑄したれば、即い銅斤の出産有れども、從前俱に商販を聽すが若き者の比ぶべきに非ず」、つまり雲南省が制錢鑄造を開始したのではや滇銅に餘裕はないことを指摘し、浙江省の要請を支持しなかった。⁽⁶⁾これに對して浙江省も簡單には引き下がらず、洋銅の不足を再度訴えて「變通」を請願した。再度の上奏を受けて戸部は議覆において、雍正三年に限って湖北・湖南兩省に辦銅を実施させるとともに、雲南省に銅を禁遏しないよう指示することを提議し、裁可を得た。⁽⁷⁾なお、當初浙江省は湖北・湖南兩省の滇銅調達を主張していたが、二度目の上奏とそれを受けての戸部の議覆には滇銅を指定する文言は盛り込まれていない。湖北省は銅流通の一大據點であつた漢口の商銅を確保できたので、滇銅は専ら湖南省の辦銅の對象になつた。

かくして雍正三年に湖北・湖南兩省による辦銅が實施された後、署理浙江巡撫福敏は戸部に咨文を送つて、雍正四年も引き續き湖北・湖南兩省に辦銅を行わせるよう主張した。⁽⁸⁾その一方で雍正四年正月一九日に湖南巡撫布蘭泰は「滇省は現在鼓鑄したれば餘銅に限り有り」、漢口の商銅も二省分の辦銅には足りないことを理由に、自省分を浙江省に戻すよう要請し、二月一六日附で戸部に議覆が命じられた。⁽⁹⁾この頃の雲南省における餘銅に關して、後年の史料には「多くとも〔年間〕二、三十萬斤に過ぎず」とある。湖南省の訴えの背後には、雲南からの輸送負擔（後述）に對する忌避が少なからず存在したと思われるが、「餘銅に限り有り」という湖南省の指摘は決して辦銅業務から逃れるための誇張ではなかつたようである。ところが、戸部からの咨文を受けて浙江・湖北・湖南の三巡撫が協議し、五月一〇日附で浙江巡撫李衛が上奏した際には、「雲省は見存鼓鑄すと雖も尙お積銅有ることなどを理由に擧げて、湖北・湖南兩省は辦銅を繼續するといふ結論に達したと報告している。これは六月五日附で戸部に議覆が命じられた。⁽¹¹⁾なにゆえに、滇銅の餘剩に對する認識が

わずか四ヶ月の間に大きく様変わりしたのであるか。「尙お積銅有り」とは、何か別の理由で決まった滇銅調達を中央に向けて説明するための修辭に過ぎず、湖南省は辦銅の代行を嫌う浙江省にただ力盡くで押し切られたのであろうか。

ここで注目されるのは、ちょうどこの頃、雲南省が省内の錢價下落を理由として自省の鑄錢縮小を重ねて要望していることである。すなわち、雍正三年一月には雲貴總督高其倬が鑄錢縮小を提議する奏摺を上せ、同年十二月には雲貴總督楊名時が鑄錢縮小を題本にて正式に提議し、⁽¹³⁾ ついで翌雍正四年三月二〇日に雲南巡撫鄂爾泰^{オルタイ}が奏摺において鑄錢停止を求め、⁽¹⁴⁾ 同月二七日に題本で正式に停鑄を提言しているのである。⁽¹⁵⁾ 雲南省が自省の鑄錢を縮小ないし停止すれば、並行して銅生産を縮小しない限りは、用途を失った滇銅は滞積することとなり、他省がそれを買ひ附けることは容易になる。しかも浙江巡撫李衛は、康熙六十一年に雲南驛鹽道に任用され、雍正元年に「管理銅廠」を命じられ、雍正二年二月に雲南省の財政を統括する雲南布政使に拔擢された後、雍正三年一〇月に浙江巡撫に轉任したという履歴をもつ。⁽¹⁶⁾ よって、李衛は雲南省において錢價が下落しており現状のまま鑄錢を繼續することは困難であることをよく知っていたはずであり（後述するように、李衛自身、雲南省の停鑄を雍正帝に面奏したことがあった）、それと同時に、銅息を確保する必要上、雲南省は銅を生産し消費し続けなければならないことを十分理解していたと思われ、湖南省に辦銅を受け入れさせるため、それらのことを湖南省側に説明したのであろう。さらに、この時の閩浙總督は、かつて雲貴總督として雲南省の鑄造縮小を提議した高其倬であり、三巡撫協議に際して浙江省の立場を定めることは容易であったろう。浙江・湖北・湖南の三巡撫は、雲南省の鑄錢が今後縮小あるいは停止されると見据えて、前年に布蘭泰が示した狀況認識とは全く異なる「積銅有り」との結論を導き出すに至ったものと考えられる。

ただし、一方向的に雲南省の動向が三巡撫協議に影響を与えたとは思われない。というのも、雲南省の錢價下落という省内事情だけでは、鄂爾泰の停鑄提議は説明がつかないからである。確かに、省内では錢價が下落して一刻も早く制錢供給を縮小することが求められていた。とはいえ、鑄錢を完全に停止してしまうと滇銅を消費できず銅息が確保できなくな

る恐れがあり、そのような事態を避けるためには、省外に滇銅を賣却するしかない。鄂爾泰の停鑄提議は、必ずや省外の何らかの銅需要を當て込んでいたはずなのである。ここにおいて注目すべきは、鄂爾泰が雍正元年三月から同三年八月まで江蘇布政使の職にあつたという事實である。であれば當然、洋銅減少の状況を目の當たりにしていたはずであり、また、江蘇省同様に洋銅減少に苦しんでいた浙江省が自身の江蘇布政使在職中に湖北・湖南兩省分の辦銅代行の解除を重ねて請願していたことも知っていたであろう。鄂爾泰は、京局辦銅に滇銅を組み込ませる餘地が十分にあることをはっきりと認識していたと考えられる。そのような鄂爾泰の目に、雲南省の鑄錢は、省内の錢價下落の元凶であるのみならず京局辦銅への滇銅組み込みの阻害要因として映つたに違いない。そこで鄂爾泰は、鑄錢を停止しても京局辦銅に滇銅を組み込むことによって銅息は確保できるとの確信のもとに、停鑄を提議したものとみられる。ではなぜそのことを奏摺や題本に明記しなかったかという点、辦銅諸省の一部が滇銅調達に移行するのははや不可避な情勢であり、むしろ雲南省側から納入を申し出れば輸送負擔を押しつけられる可能性が高まるのでそれを避けたのであろう。前述のように康熙六十一年に雲南省は滇銅納入を申し出ているが、それは江浙兩省が京局辦銅を全面的に請け負うこととなつて滇銅の買い付け額の減少が懸念されたからであり、まるで状況が異なっているのである。なお、前著「二五二頁」ではこの停鑄提議に關して「(鄂爾泰は)その時點ではまだ積銅問題を十分に理解していなかったのかもしれない」と述べた。しかし、京局辦銅の状況と照らし合わせれば、鄂爾泰の停鑄提議をそのように無知に由來するものとみなすのは適當でなかった。ここに訂正したい。

ところが、鄂爾泰の停鑄提議は雍正帝の贊同を得られなかった。前述の三月二〇日の奏摺に對して雍正帝は、「暫く鼓鑄を停やむるの事は李衛も亦た曾かつて面奏するに、朕は未だ允ゆるさず。若し爐を減じて別に流通の法を商はかるべくんば尤も妙ならざらんや」との硃批を與えて、鑄造規模を縮小しつつ省外への流通を圖るよう求めた。これを受けて鄂爾泰は六月二〇日附の奏摺において、鑄造を縮小して繼續し、鑄息(鑄造差益)によつて輸送費用を捻出できる範圍において制錢を湖廣・廣東に移送することを提言し、雍正帝の理解を得ている。一方、停鑄を提議した題本は、五月一二日に戸部に對して議覆

が命じられ、戸部は六月一九日の議覆において、「自應に其の請う所の如く暫く鼓鑄を停むべし」として鄂爾泰の停鑄提議を支持し、滇銅を京局に納入させるか現地で制錢を鑄造させて戸部に納入させるという二案を提示し、どちらがより經費を節減し得るか總督楊名時・巡撫鄂爾泰に協議させるよう提議した。戸部のこの議覆は翌々日の六月二一日に裁可を得ているが（この時点では雍正帝は當然ながら前掲の六月二〇日附の鄂爾泰奏摺を目にしてい⁽¹⁸⁾ない）、戸部からの咨文を受け取った鄂爾泰は、雍正四年九月に題本を上せて、戸部の示した二案について總督楊名時と「再四籌畫」したがいずれも「多く節省有るあたわず」との結論に達したとして、鑄造繼續と制錢の他省への移送を提議した。議覆を命じられた戸部もこの提議を支持し、そもその發案者といつてよい雍正帝はむろんこれを裁可⁽²⁰⁾している。

滇銅に期待した三巡撫協議の結果を報告した浙江巡撫李衛の題本は、前述のように六月五日附で戸部に議覆が命じられていた。戸部は八月三日附の上奏において、湖北・湖南兩省の辦銅繼續に贊同し、裁可を得た。⁽²¹⁾一方、鄂爾泰は停鑄提議こそ退けられたものの、鑄錢繼續と制錢移送によつて雍正帝の要望に應えつつ、鑄造規模は縮小して湖南省がより圓滑に滇銅を調達し得る状況を作り上げるとともに、四川省から雲南省に改隸された東川府において銅山の開發を推し進めていった⁽²²⁾「神戸輝夫一九九三、四頁」。同年九月には東川府の湯丹廠などにおいて早くも開發の成果が上がっており、前月の湖南省の辦銅繼續決定を待たずして開發に着手していた可能性が高い。鄂爾泰は、個別の政策決定を待つまでもなく制錢減鑄・滇銅増產路線へと明確に舵を切っていた。それは、洋銅のみに依存した京局辦銅はもはや維持できないとの確信のもとに京局辦銅への滇銅組み込みを狙った施策とみることによつてはじめて整合的に理解できるものである。

雍正五年正月、江蘇省は辦銅不調を理由として、安徽・江西兩省分の辦銅代行の解除を請願した。⁽²³⁾議覆を命じられた戸部は閏三月に上奏して、洋銅不足の訴えが具體性を缺くことや安徽・江西兩省に辦銅を命じても結局は江蘇にて洋銅を收買することなどを挙げ、江蘇省の要請を退けるよう主張し、裁可を得た。⁽²⁴⁾その直後の五月に、雲貴廣西總督に昇格していた鄂爾泰は、雲南省内において銅産が急増し餘銅が三百數十萬斤に上っていることを報告した上で、「各省の委員をして

銀を^{あた}資え滇に赴き銅を買」わせることを提議し、「如し各省員に委ねて滇に來たらしむるに費多く駝脚（役畜と脚夫）を雇うこと^や稍難きを恐れ」るようであれば自省から委員を派遣して江蘇省鎮江および湖北省漢口に滇銅を輸送したいと申し出た。そこで鄂爾泰は、滇銅の價格と鎮江までの輸送費用の合計は一〇〇斤につき銀一三兩前後に収まることを述べている。そこには、輸送費用がかさむとの理由で却下された康熙六十一年の滇銅納入提議の二の舞を避けるため、所定の價銀一四兩五錢を下回ることを訴えかけて戸部の贊同を引き出す狙いが込められているとみてよい。⁽²⁶⁾ 議覆を命じられた戸部は六月に上奏して、「滇員に委ねて」鎮江に「二百數十萬斤」、漢口に「一百餘萬斤」を輸送してそれぞれ江蘇省と湖北・湖南兩省に買い取らせ、江蘇省が今後確保し得た洋銅は未納分の追納に充當させるよう答申し、裁可を得ている。⁽²⁷⁾ そこで第一陣として輸送された滇銅のうち、八〇〇九〇萬斤は東川府で產出したものであった。⁽²⁸⁾ つまりこの滇銅賣却は、鄂爾泰が推し進めた銅山開發の成果の一端であった。ここで鎮江と漢口が輸送先として上がっているのは、單に兩都市が長江水運における流通據點であるからではない。この鄂爾泰の提案は明らかに、漢口に滇銅を供給することによって、辦銅諸省のなかで雲南からの輸送が最も容易な湖北省を湖南省に加えて滇銅の買い手として取り込むとともに、鎮江に滇銅を供給することによって、未納の累積に苦慮する江蘇省に滇銅を買い取らせるという意圖に基づくものである。もつとも、表向き鄂爾泰がまず示したのは辦銅諸省側が雲南に滇銅を買い附けに來る形態であり、それは輸送負擔を雲南省が負わないで済む點で確かに望ましいものであっただろう。しかし、江蘇省がこの時點までに多額の未納を抱え込みながらも決して自ら滇銅調達を願ひ出なかったことから、雲南からの輸送負擔が強烈に忌避されていたことを見て取れる。江蘇省の抱え込んだ未納は、言い換えれば巨額の銅需要であるが、雲南省側が輸送負擔を負わない限りはその銅需要と滇銅供給とを結びつけることはできない。漢口を擁する湖北省も然りであろう。そこで辦銅諸省に配慮した代案という體裁をとりつつ敢えて輸送負擔の問題に自ら進んで言及し、鎮江・漢口という具體的な地名を提示して戸部の議論を周到に誘導していったのである。なお、『皇朝文獻通考』卷一五、錢幣三、雍正八年條には、雲南省の餘銅の總額を年間「一百六七十萬斤不等」とし、湖

北・湖南兩省が收買する以外は鎮江に輸送するとある。湖北・湖南二省分の銅は一一〇萬餘斤になるから、鎮江に運ばれた銅は五〇一六〇萬斤、つまりちょうど一省分ということになる。三〇〇萬斤以上の餘銅を有した雍正六年は江蘇省の三省分の辦銅をすべてまかなえるだけの滇銅が供給されたであろうが、雍正七・八年に關しては一省分にとどまり、残りの二省分は洋銅によつて補充されたとみられる。そこで、前述のように表1においては雍正六年の滇銅割當額を五省分、同七・八年の滇銅割當額を三省分とした。

かかる滇銅供給は、年ごとに更新したものであつた。雍正六年、戸部は上奏して、雲南省の同年の餘銅は翌雍正七年分の京局辦銅に供するよう提議し、裁可を得た。⁽²⁹⁾ その直後、鄂爾泰は上奏して、雍正七年の餘銅は同八年の京局辦銅に充てたいと、いささか氣の早い提議を行つてゐる。⁽³⁰⁾ それは戸部の議覆を経て裁可されたが、雍正七年に至つて鄂爾泰は雲南での賣却を要望した。⁽³¹⁾ ところが戸部は議覆においてその點に言及せず、結局鄂爾泰は例に照らして滇銅を移送したいと上奏して、從來通り移送を実施することとなつた。⁽³²⁾ 鄂爾泰は辦銅諸省への滇銅賣却を確實なものにするともに、委員の派遣や役畜・脚夫の確保といった輸送負擔を辦銅諸省に轉嫁する機會を探つてゐた。ただし、輸送負擔の轉嫁を強引に追求することはなかつた。

少し遡つて、再び雍正六年のことになるが、鄂爾泰は廣東省の辦銅不振を指摘し、滇銅二〇萬斤の賣却を提議した。⁽³⁴⁾ その後の政策過程は追跡できないが、それは雍正七年に實施されたようである。⁽³⁵⁾ 翌雍正八年、滇銅は純度が低く再精鍊の間がかかることを理由に江蘇省が洋銅調達に轉換した。前後して、江蘇省は翌年からの安徽・江西兩省分の代行を解除されており、調達額の減少が滇銅調達の終了を可能にさせたのかもしれない（檔案史料の缺如のため、正確な前後關係はわからない）。⁽³⁶⁾ ついで廣東省が雲南省から自省までの滇銅輸送の困難を訴え、脚銀（銅一〇〇斤につき三兩）の増額を求めた。これに對して戸部は、脚銀の増額を回避するため、雲南省に對して廣東省分擔分の滇銅を漢口に輸送して廣東省側に引き渡すことを命じるよう提議し、裁可を得た。⁽³⁷⁾ これにより雲南省は、三省分の滇銅賣却は維持しつつ、うち一省分については漢

口から鎮江までの輸送負擔を解消できたことになる。それは直接には戸部の提議によるものであったが、廣東省を滇銅の買い手として取り込むきっかけをつくったのは、同省の辦銅不振を指摘した鄂爾泰の上奏であった。鄂爾泰は辦銅諸省の状況を注意深く觀察し、滇銅賣却の機會を窺っていたのであり、その延長上において廣東省の滇銅調達が固定化され、江蘇省の離脱を穴埋めすることができたのである。翌雍正九年、鄂爾泰は京師に召されて内閣大學士となった。

その後、雍正一二年に、前年に下った上諭に従って湖北・湖南・廣東三省分の滇銅一六六萬三三〇〇斤は雲南において制錢に鑄造してから京師に輸送させることが決定した（解京錢文）。それは、年間銀約三〇萬兩に膨らんでいた京局の鑄造差損の解消を目的としていた。雲南省には制錢を鑄造して漢口に送り届けることが課せられ、漢口からは湖北・湖南兩省が委員を派遣して制錢を京師まで輸送することとなった。⁽³⁸⁾ただし、その鑄錢に供する滇銅の額は、本來の辦銅額を大幅に上回る年間二〇七萬一〇〇七斤とされた。⁽³⁹⁾その算出根據を示す史料は確認できないものの、四〇萬斤以上も多くの滇銅が計上されているのは、京局と雲南省との鑄造規定の相違によるものと推測される。紙幅の都合で詳細を述べることはできないが、銅一六六萬三三〇〇斤を京局に納入した場合、銅の配合比率は雍正五年に六割から五割に引き下げられているから同額の亞鉛が用意され、耗銅（鑄こぼれや不純物による損耗として許容された額）や諸經費を差し引くと最終的に三三萬二九二八串餘りの制錢が戸工兩部に納入されることになる。これとはほぼ同じ額の制錢を雲南での鑄造によって納入しようとする、特に銅の配合比率が六割のままであることが大きく影響して、銅の必要額が跳ね上がるのである（厳密には、そこで得られる制錢は三四萬四六三三串餘りとなり、一萬串ほど過剰に鑄造していることになるのだが）。かかる數字を提示したのは、『皇朝文獻通考』卷一五、錢幣三、雍正一二二年條によれば、雲南巡撫張允隨であった。⁽⁴⁰⁾中央は滇銅一六六萬三三〇〇斤を制錢に鑄造してから輸送することを求めたに過ぎないのに對して雲南省側が如上の理由から二〇七萬餘斤という必要額を自ら計上している點に、より多額の滇銅を消費して銅息を確保しようという雲南省の意圖を看取できる。なお、この解京錢文は後述するように乾隆三年に至ってはじめて實施されることになる。

以上、雍正年間に滇銅が京局辦銅に段階的に組み込まれた経緯を追跡してきた。そこにおいては、滇銅消費による銅息確保と省内への制錢供給抑制による錢價安定とを兩立させたい雲南省が、滇銅の増産と京局辦銅への滇銅組み込みを強力に推し進め、それが京局辦銅を方向付けていた。このような雲南省の姿勢を理解した上で、辦銅が既に復調していたはずの乾隆二年に至って京局辦銅の滇銅一本化が決定された理由を次章で検討したい。

三 乾隆初頭における京局辦銅の滇銅一本化

乾隆元年正月、戸部左侍郎李紱は、價格騰貴と品質低下を理由に舉げて、洋銅の調達を停止して滇銅・川銅（四川銅）を調達するよう提案した。⁽⁴¹⁾既に第一章において明らかにしたように、この時点において京局辦銅は順調に進んでおり、もはや洋銅の減少は京局辦銅の足かせとはなっていなかった。李紱の提議も、洋銅の價格や品質に難があるとの主張であり、決して洋銅が減少して當てにならないので辦銅の對象から外そうということではなかった。この奏摺は總理事務王大臣（莊親王允祿・果親王允禮・鄂爾泰・張廷玉）に對して議覆が命じられ、同月中に總理事務王大臣は九卿に諮問するよう答申し、裁可を得た。⁽⁴²⁾

この件に關して、九卿の議覆を確認することはできないが、この李紱の提議に反駁する意圖をもって上せられたのが、同年二月の署理江蘇巡撫顧琮の奏摺であつた。そこで顧琮は、滇銅の枯渴が心配されるとして洋銅調達を縮小しながら繼續するよう主張し、江蘇・安徽兩省分の辦銅を江蘇海關に、浙江・福建兩省分の辦銅を浙江海關に課して、江西省には湖北・湖南・廣東の三省（まだ解京錢文は開始されていない）と同様に滇銅を調達させるよう提議した。⁽⁴³⁾江蘇省が洋銅調達の停止に反對したのは、滇銅に切り替えられた場合に雲南からの輸送負擔を負わされる事態を懸念したことが理由のひとつにあると考えられる。前述のように多額の未納の累積にも関わらず滇銅調達に動かなかった江蘇省は、ここでも滇銅調達に對して否定的であつた。議覆を命じられた戸部は同年三月の上奏において、雍正一二年に制錢の重量が一錢四分から一

錢二分に輕減されて銅需要額が減り、また、京局の銅貯藏額も充實していることを理由に、乾隆三年より辦銅額を年間四〇〇萬斤に減らして洋銅・滇銅各二〇〇萬斤とし、洋銅は江蘇・浙江兩海關に各一〇〇萬斤を課し、滇銅は一六六萬三二〇〇斤の辦銅に代わる解京錢文に滇銅三三萬六八〇〇斤を加えて合計二〇〇萬斤とみなすことを提議し、裁可を得た。乾隆二年分の洋銅は、既に商人への資金交附が始まっていたため從來通り實施することとされた。また、同年の湖北・湖南・廣東三省の滇銅調達は中止して、民間に滇銅を流通させ市場の銅價低減を圖ることになった。⁽⁴⁴⁾なお、解京錢文には前述のように年間二〇七萬餘斤の滇銅を費やすことになっていたので、實際には雲南省は年間二四〇萬斤餘りの滇銅を供することになる。

ついで大學士管理浙江總督事務嵇曾筠と江蘇巡撫邵基は、同年一〇月の奏摺において、乾隆三年からだちに海關辦銅を開始した場合に辦銅資金がこれまでの未納分の買い付けに流用される懸念があるとして、乾隆三年の海關辦銅開始を一年延期し、その間に従前の未納を解消できた商人にのみ翌乾隆四年分の辦銅資金を交附することを提言した。なお、ここでも銅貯藏額の充實が指摘されている。⁽⁴⁵⁾この提議は、戸部の議覆を経て裁可された。⁽⁴⁶⁾このような「積缺」をめぐる論議は、一見すると辦銅の不調の一端を示すようにみえるが、實際は逆なのであって、辦銅が復調して銅貯藏狀況に餘裕が生まれていたからこそ、正規の辦銅を一年休止して「積缺」解消に特化する措置を江浙兩省が提案できたのである（前述した乾隆二年の滇銅調達中止もまた、銅貯藏充實により可能になったものである）。

ところがここで工部尙書來保が、銅は「一歲鼓鑄の用」に足りるのみで必ずしも餘裕はないとし、海關辦銅の開始を延期して洋銅の新規調達を行わない乾隆三年は、未納を抱える商人の他に自己資金によつて長崎に渡航することを希望する商人がいれば「倭照」⁽⁴⁷⁾（信牌）を交附し、辦銅資金を事前に交附せずに歸港時に洋銅を買い取るよう提言し、九卿の議覆を経て裁可された。これは『皇朝文獻通考』卷一六、錢幣四、乾隆元年條の簡略な記載に従ったものであるが、銅が一年分の鑄錢の需要に足りるのみだという文言については、乾隆三年の來保の奏摺に「臣部寶源局の現存の銅斤は僅かに本年

の鼓鑄に敷るのみ」とあることから、寶源局の状況を言っているものと考えられる。⁽⁴⁸⁾この時期に寶源局の銅貯藏状況だけが逼迫していた理由にはつきりしない。寶源局の制錢は原則として土木事業で傭工の給與に支出するものなので、需要量の増減幅が大きく、それゆえ定額外に臨時の鑄錢を行って銅を使い果たしていたのかもしれない。いずれにせよ、この頃に京局辦銅が不振だったという事實はなく、來保もそのようなことを述べてはいないのであつて、來保の提言の主旨は「倭照」の無益な死藏を避けることであつた。しかし、これを雲南省は滇銅増額の理由附けに利用した。すなわち、乾隆二年五月に雲南總督尹繼善^{イニギン}は上奏して、かつて江蘇巡撫として洋銅の減少に直面したことを述べて洋銅の未納解消に悲觀の見解を示すとともに（ただし尹繼善が對應したのは雍正初年に累積した未納の處理であつて、この頃に洋銅不足が問題化していた事實はない）、⁽⁴⁹⁾近年の滇銅増産を挙げ、そこで來保の奏請を引用しながら銅の貯藏も「甚だしくは多餘有るに非ず」と述べ（このようにしか書けなかったところに、むしろ當時の辦銅状況の安定を窺える）、海關辦銅の開始が延期された乾隆三年は江蘇・浙江・安徽・福建の四省から雲南に委員を派遣させ滇銅合計二〇〇萬斤を調達させて、翌乾隆四年以降については滇銅が不足した場合に限って江蘇・浙江兩海關に洋銅を調達させるよう提議したのである。⁽⁵⁰⁾雍正五年に鄂爾泰が鎮江・漢口への滇銅輸送を申し出た時と異なり、この時点では既に解京錢文および滇銅三三萬餘斤の漢口までの輸送負擔を負っていたため、尹繼善は強引にも滇銅賣却の擴充のみを企圖したのであつた。議覆を命じられた總理事務王大臣・九卿は尹繼善の提議を支持し、江蘇等四省に命じて雲南省での滇銅買い付けを命じるよう答申し、裁可を得た。⁽⁵¹⁾ここにおいて京局辦銅がすべて滇銅に依存することとなり、供給額は名目上、年間四〇〇萬斤に達した。解京錢文に費やす銅額を考慮に入れば、實際の供給額は年間四四〇萬餘斤となる。江浙兩省は海關辦銅の開始を一年遅らせてその間に未納の解消を進めようとしたのであつたが、雲南省はその状況を利用して、海關辦銅の開始延期により一年休止されるはずであつた新規の洋銅調達を滇銅調達に振り替えさせ、しかも次年度以降も原則滇銅調達とさせて、さらには輸送負擔を江蘇・浙江・安徽・福建の四省に負わせたのであつた。

ただ、これによって京局辦銅の滇銅一本化は決定したものの、これがそのまま新しい辦銅制度として確定したわけではなく、若干の紆餘曲折を経ることになる。まず、乾隆三年二月一二日附の奏摺で雲南巡撫張允隨は、所期の目的に反して經費がかさんだ解京錢文を乾隆四年に停止して湖北・湖南・廣東三省の辦銅に復し、滇銅三三萬餘斤もそれに繰り込んだ上で三省から雲南に委員を派遣して滇銅を買い附けるよう提議した。⁽⁵²⁾これは、委員派遣や役畜・脚夫確保などの輸送負擔から雲南省が完全に解放されることを意味している。しかし、ほぼ同じ時期に全く異なる主張を展開したのが、直隸總督に轉じていた李衛であった。二月一六日附の奏摺において李衛は、遠方の江蘇・浙江・安徽・福建の四省に雲南まで委員を派遣させることに異を唱え、貴州省の委員が亞鉛を京局に納入していることや雲南省の解京錢文が實施できる見通しであることに鑑み、江蘇等四省分の滇銅は雲南省自ら京師まで輸送すべきと主張したのである。⁽⁵³⁾雍正五年の鄂爾泰による周到な滇銅輸送提議とは對照的な尹繼善の強引なやり方が、結果的に李衛の介入を招いたのであった。そして、議覆を命じられた九卿（刑部尚書に轉任した尹繼善も名を連ねている）は、二月二五日附の奏摺において李衛の提議を支持し、江蘇・浙江・安徽・福建の四省分の滇銅二〇〇萬斤は「滇省の委員をして解運せし」めるよう答申して、裁可を得た。⁽⁵⁴⁾その後、三月七日に至って、上述の張允隨の奏摺について大學士が戸部尚書海望（ハイワン）ならびに前雲南總督である刑部尚書尹繼善とともに議覆するよう命じられた。ここで大學士鄂爾泰らは、經費節減を達成できない見込みとなった解京錢文の停止を支持する一方で、李衛の奏請と九卿の議覆を経て江蘇・浙江・安徽・福建の四省分の滇銅納入を雲南省に命じることが既に決定したことを踏まえ、湖北・湖南・廣東三省分に追加の三三萬餘斤を加えた合計二〇〇萬斤も同様に「江安浙閩四省の銅斤の例に照依して」雲南省が委員を派遣して納入すべきであると答申、これも裁可を得た。⁽⁵⁵⁾滇銅四〇〇萬斤の輸送負擔をすべて他省に轉嫁することを期待した張允隨のもとに届いたのは、全額を雲南省の責任において輸送せよ、という正反對の回答であった。以後、中央と雲南省による詰めの協議が行われることとなる。⁽⁵⁶⁾

李衛は雍正一三年にも直隸總督でありながら京局辦銅に關して上奏し、「（湖北・湖南・廣東の三省分の滇銅は）皆な雲南

直解に歸すべし」と主張したことがあり、そこには「臣は前に戸部廣西司郎中に任ぜられて銅鉛諸務を專管し、雲南驛鹽道の任内には各項礦廠を辦理し、其れ浙に在ること數年にして東洋銅船事宜を更あらたむるに心を悉つくして其の中の原委を釐剔す」とあって、中央・辦銅諸省・雲南省のすべてにおいて辦銅に携わり當該分野に精通していることに並々なぬ自負を有していたことが窺われる。⁽⁵⁷⁾ 管見の限り、その時點において中央・辦銅諸省・雲南省のいずれにも身を置いていない官員が辦銅に對して口を挟むなどというのは全くもって異例のことである。京局辦銅の滇銅一本化は、そのような李衛による極めてイレギュラーな提議によつて、最終的に決着したのであつた。

とはいえ、京局辦銅が問題なく——むしろいくらかの餘裕をもつて——進行するなかで京局辦銅から洋銅を排除し滇銅に一本化させていったのは、ひとえに雲南省側からのほたらきかけによるものである。李衛の「横やり」は、あくまでも輸送負擔を辦銅諸省に負わせるという部分に關して雲南省の目論見を挫いたに過ぎない。この後、洋銅の輸入は年間一〇萬斤臺に低落することになるが、その時點で京局辦銅が既に滇銅に一本化しており洋銅減少の影響を免れたのは、不安定な洋銅から増産傾向にある滇銅に乗り換えようという大局的・合理的な判斷があらかじめなされていたからではなく、雲南省が機に乗じて盛んに滇銅を「賣り込んで」いった結果として偶然に轉がり込んだ幸運なのであつた。

結 論

京局辦銅が雍正年間から乾隆初頭にかけて洋銅調達から滇銅調達へと移行していったのは、滇銅消費による銅息確保と鑄錢抑制による錢價安定とを兩立させようとしていた雲南省が、京局辦銅をめぐる様々な動きに目聰く便乗して滇銅を積極的に「賣り込んで」いった結果として理解すべきである。雍正なかばから乾隆初頭にかけての洋銅流入状況や辦銅實績に鑑みれば、この時期における滇銅への全面移行は、なお「選擇肢のひとつ」に過ぎなかった。しかも、ほとんど經費の問題にしか反應しない中央が滇銅調達を創案したり、雲南からの輸送負擔を忌避する辦銅諸省が自ら滇銅調達を願ひ出る

といったことは一度としてなかった。にもかかわらず京局辦銅が滇銅に一本化されるに至ったのは、雲南省側からの積極的なはたらきかけの結果に他ならない。洋銅が京局辦銅から切り離された後に、その流入量は年間一〇〇萬斤臺に落ち込むが、期せずして京局の制錢鑄造がその影響を被ることは完全に回避された。もし、洋銅から滇銅への移行が先行研究のいうように消極的措置でしかなかったとしたら、かように圓滑な展開はかなわなかったであろう。

銅の需要者である清朝中央からは、高度な中央集權體制を利用して洋銅・滇銅の状況を把握し着實に銅材を吸い上げようという姿勢はほとんど看取できない。ましてや、洋銅に代わる銅材として滇銅の生産を奨励するような政策は、皆無であつたといつてよい。本稿で扱った事例に限つていえば、清朝の中央集權體制は、中央が司令塔となつて情報収集と政策の決定・遂行を実現するためのツールとしてよりも、安定した文書處理システムの存在という點において、利害を異にする清朝中央・辦銅諸省・雲南省の三者間で落としどころを見出すことを促進する觸媒として機能していたといえる。乾隆三年に確定した京局辦銅の滇銅一本化は、主に雲南省からのほたらきかけによつて、それぞれの思惑が重なつた地點に見出された辦銅體制に過ぎなかつた。だが、圖らずもその結果、京局の制錢鑄造はスムーズに最盛期に入っていくこととなるのである。

【参考文献】

- 岩井茂樹「二〇〇七」『清代の互市と“沈黙外交”』夫馬進編『中國東アジア外交交流史の研究』京都大學學術出版會、三五四―三九〇頁
- 上田裕之「二〇〇九」『清朝支配と貨幣政策——清代前期における制錢供給政策の展開——』汲古書院
- 川勝 守「二九八九」『清、乾隆期雲南銅の京運問題』『九州大學東洋史論集』一七↓川勝「二〇〇九、五二六―六二九頁」
- 「一九九三」『清乾隆初年雲南銅の長江輸送と都市漢口』川勝守編『東アジアにおける生産と流通の歴史社會學的研究』中國書店↓川勝「二〇〇九、六三〇―六五九頁」
- 「二〇〇七」『清、乾隆「欽定戶部鼓鑄則例」に見える雲南銅の京運規定』『明代中國の歴史的位相——山根幸夫教授追悼記』

念論叢——」上巻、汲古書院↓川勝「二〇〇九、四八三～五二五頁」

「二〇〇九」『明清貢納制と巨大都市連鎖——長江と大運河——』汲古書院

神戸輝夫「一九九三」『清代雍正朝期の改土歸流政策——烏蒙・鎮雄兩土府の場合——』『大分大學教育學部研究紀要』一五（二）、

一～一四頁

黒田明伸「一九九四」『中華帝國の構造と世界經濟』名古屋大學出版會

佐伯 富「一九五九」『清代雍正朝における通貨問題』『東洋史研究』一八（三）↓佐伯「一九七一、四六六～五六四頁」

「一九七二」『中國史研究 第二 東洋史研究會

中嶋 敏「一九四五」『清朝の銅政における洋銅と演銅』『民族研究所科學論集』一↓中嶋「一九八八、一六一～一七七頁」

「一九八八」『東洋史學論集』汲古書院

彭 浩「二〇一〇」『長崎貿易における信牌制度と清朝の對應』『東方學』一一九、七三～九〇頁

劉 序楓「一九八六」『清日貿易の洋銅商について——乾隆・咸豐期の官商・民商を中心に——』『九州大學東洋史論集』一五、一〇

七～一二頁

陳 慈玉「一九八八」『十八世紀中國雲南的銅生產』『國史釋論 陶希聖先生九秩榮慶祝壽論文集』上冊、食貨出版社、二八三～二九

九頁

李 強「二〇〇八」『金融視角下的「康乾盛世」——以制錢體系爲核心——』黃山書社

劉 序楓「一九九九」『清康熙～乾隆年間洋銅の進口與流通問題』『中國海洋發展史』七、九三～一四四頁

邱 澎生「二〇〇二」『十八世紀演銅市場中的官商關係與利益觀念』『中央研究院歷史語言研究所集刊』七二（一）、四九～一九九頁

嚴 中平「一九四八」『清代雲南銅政考』中華書局

註

（１）この他、中嶋敏「一九四五、一六七頁」、陳慈玉「一九八八、二八五頁」、劉序楓「一九九九、一〇一～一〇二頁」、李強「二〇〇八、六八頁」等も洋銅の減少を京局辦銅の演銅一本化の直接的な原因とみなしている。一方、邱澎生

「二〇〇一、六〇～六二頁」は洋銅減少と演銅増加とを並

列的に把握し、兩者の所産として京局辦銅の轉換を理解しているが、それ以上の立ち入った考察は取り立ててなされておらず、京局辦銅に演銅を組み込む積極的な理由の有無を検證しようという姿勢はやはり看取できない。

（２）『雍正戶科史書』第二冊、三三九～三三一頁、雍正元年

三月一日、署理廣東巡撫事務布政使年希堯題本によれば、廣東省は康熙五五・五六兩年の銅を雍正元年に至ってようやく納入している。また、同、第一冊、二一七頁、雍正元年正月一日、安徽巡撫李成龍題本によれば、安徽省は康熙五六年分の銅の一半として二七萬七一九九斤をやはり雍正元年に納めている。

- (3) 『雍正戸科史書』第三冊、一三〇一八頁、雍正元年五月一日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。
- (4) 前註(2)に挙げた事例がそれに相當する。
- (5) 『雍正戸科史書』第三冊、一一八〇一二四頁、雍正元年六月一日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。
- (6) 『雍正戸科史書』第二二冊、五五〇五七頁、雍正二年六月一日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。
- (7) 『雍正戸科史書』第一七冊、三六〇四〇頁、雍正二年二月二日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。『皇朝文獻通考』卷一五、錢幣三、雍正二年條には、「雍正三年より始めと爲し」とあつて浙江省による辦銅代行がこの時点で完全に解除されたようにみえるが、允祥等題本には「暫く浙省の應に辦すべき〔雍正〕三年の三省の銅斤を將て三省に分出し」とあり、この時点では雍正三年限定の措置であつたことが判明する。であればこそ、後述するように雍正四年の辦銅をめぐる紛糾することとなるのである。
- (8) 『雍正戸科史書』第二七冊、二六七〇二六八頁、雍正四年五月一日、浙江巡撫李衛題本に引用されている。
- (9) 『雍正戸科史書』第二五冊、三二二〇三三四頁、雍正四年正月一九日、湖南巡撫布爾泰題本。
- (10) 『雍正戸科史書』第三八冊、一六四〇一六九頁、雍正五年六月二五日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。
- (11) 前註(8)所掲、雍正四年五月一日、李衛題本。
- (12) 『雍正奏摺』第五輯、三五四〇三五五頁、雍正三年一月二日、雲貴總督高其倬奏摺。
- (13) 『雍正戸科史書』第二五冊、二八三〇二八四頁、雍正三年二月二日、雲貴總督楊名時題本。
- (14) 『雍正奏摺』第五輯、七四四〇七四五頁、雍正四年三月二〇日、雲南巡撫鄂爾泰奏摺。
- (15) 『雍正戸科史書』第二六冊、四〇四〇四〇七頁、雍正四年三月二七日、雲南巡撫鄂爾泰題本。
- (16) 『國朝耆獻類徵初編』卷一六八、疆臣二〇、李衛傳。
- (17) 『雍正奏摺』第六輯、一八二〇一八四頁、雍正四年六月二〇日、雲南巡撫管雲貴總督事鄂爾泰奏摺。
- (18) 『雍正戸科史書』第二七冊、四九二〇四九五頁、雍正四年六月一日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。なお、前著「二五〇頁」では、戸部が提示した制錢の全額移送先を「湖廣等」としたが、正しくは京師(戸部)であつた。ここに記して訂正する。
- (19) 『雍正戸科史書』第三一冊、一九五〇一九八頁、雍正四年九月一日、雲南巡撫鄂爾泰題本。
- (20) 『雍正戸科史書』第三一冊、三一七〇三二〇頁、雍正四年十一月二七日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。
- (21) 『雍正戸科史書』第二九冊、一〇一〇一〇四頁、雍正四年

年八月三日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。

- (22) 『雍正奏摺』第七輯、八五六頁、雍正五年閏三月二十六日、雲貴廣西總督鄂爾泰奏摺によれば、湯丹廠では遅くとも雍正四年九月には銅生産が軌道に乗っていたようである。

- (23) 『雍正戸科史書』第三四冊、三九一―四一頁、雍正五年正月二十八日、江蘇巡撫陳時夏題本。

- (24) 『雍正戸科史書』第三五冊、三九八―四〇〇頁、雍正五年閏三月二十六日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。

- (25) 「委員」とは、特定の職務を擔わされた屬僚を指し、史料中においてはかかる屬僚を派遣する（「員に委ねて……」）という文意の場合もあるが、本稿の本文中では便宜的に、派遣された屬僚（「委ねられたる員」）の意味で統一的に「委員」の語を用いる。

- (26) 『雍正奏摺』第八輯、一七七―一七八頁、雍正五年五月一日、雲貴廣西總督鄂爾泰奏摺。

- (27) 前註(10)所掲、雍正五年六月二十五日、允祥等題本。なお、『皇朝文獻通考』卷一五、錢幣三、雍正五年條では、鎮江・漢口への輸送額がともに「一百餘萬斤」となっているが、鎮江への輸送額は「一百數十萬斤」が正しい。そもそも、江蘇省が擔う三省分Ⅱ一六六萬三二〇〇斤を満たすだけの滇銅が供給されなければ、洋銅をすべて未納分の追納に回すことはできない。また、同書には「雍正六年の收むる所の洋銅」を未納額の追納に充當させるとあるが、允祥等題本には「嗣後海口の收むる所の洋銅」とあって、「雍正六年以降」と解するべきである。ただし、後述するよう

に雍正七・八年には江蘇省には五〇〇―六〇萬斤の滇銅しか供給されなかったので、結果として、洋銅をすべて未納解消に充てる措置は雍正六年の一年間のみで終わったと考えられる。

- (28) 『雍正戸科史書』第四三冊、二六六―二六七頁、雍正五年二月二〇日、雲南巡撫朱綱題本。

- (29) 『雍正戸科史書』第四四冊、四九〇―四九三頁、雍正六年三月二日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。

- (30) 『雍正戸科史書』第四七冊、九九一―一〇一頁、雍正六年四月二日、雲貴廣西總督鄂爾泰題本。

- (31) 『雍正戸科史書』第五九冊、四二四―四二六頁、雍正七年六月八日、雲貴廣西總督鄂爾泰題本。

- (32) 『雍正戸科史書』第六一冊、二〇五―二〇九頁、雍正七年閏七月二五日、總理戸部事務和碩怡親王允祥等題本。

- (33) 『雍正戸科史書』第七一冊、三八三―三八四頁、雍正八年五月二八日、湖南巡撫趙弘恩題本。

- (34) 前註(30)所掲、雍正六年四月二日、鄂爾泰題本。

- (35) 『雍正奏摺』第一四輯、八六六―八六七頁、雍正七年一月七日、雲貴廣西總督鄂爾泰奏摺。

- (36) 『皇朝文獻通考』卷一五、錢幣三、雍正八年條。

- (37) 『皇朝文獻通考』卷一五、錢幣三、雍正八年條。

- (38) 『皇朝文獻通考』卷一五、錢幣三、雍正十二年條、『雍正戸科史書』第一〇二冊、五二一―五二七頁、雍正十三年二月一日、大學士仍管吏部戸部尚書事張廷玉等題本。

- (39) 『雍正戸科史書』第一〇五冊、雍正十三年四月二九日、

雲南巡撫張允隨題本。

- (40) ただし、『皇朝文獻通考』は銅・亜鉛の總額を載せているが、銅がそのうちの六割を占めることは、前註39)所掲、雍正一三年四月二九日、張允隨題本によつてはじめて判明する。
- (41) 『財政類』第六〇リール一一一―一一五、乾隆元年正月一七日、戸部左侍郎李紱奏摺。
- (42) 『議覆檔』第二リール三七、乾隆元年正月二〇日奉旨、總理事務王大臣奏摺。
- (43) 『財政類』第六〇リール一二五―一二九、乾隆元年二月二五日、漕運總督署理江蘇巡撫印務顧琮奏摺。
- (44) 『財政類』第六〇リール一二三―一四一、乾隆元年三月一七日、大學士仍管吏部戸部尚書事張廷玉等奏摺。
- (45) 『財政類』第六〇リール一六四―一六九、乾隆元年一月一三日、大學士管理浙江總督事務嵇曾筠・江蘇巡撫邵基奏摺。
- (46) 『財政類』第六〇リール一八一―一八三、乾隆二年五月三日、大學士管理浙江總督事務嵇曾筠・江蘇巡撫邵基奏摺に、乾隆三年の洋銅調達停止について「部の議覆を准けたるに、旨を奉ずるに『議に依れ』と」とあり、戸部の議覆を経て裁可されたことがわかる。
- (47) 官有の信牌「官照」の交付を指すとみられる。當時の清朝側の信牌管理については、彭浩「二〇一〇」参照。
- (48) 『財政類』第六〇リール三五九―三六二、乾隆三年三月二〇日、工部尚書來保奏摺。
- (49) 尹繼善は雍正六年八月から江蘇巡撫を署理し、實職の授與・兩江總督昇格を経て雍正一〇年九月に京師に召されるまで江蘇省の行財政に關わり、『國朝著獻類微初編』卷二一、宰輔二二、尹繼善傳、洋銅の未納問題にも取り組んでいた「彭浩二〇一〇、七八―七九頁」。
- (50) 『財政類』第六〇リール一八七―一九〇、乾隆二年五月二七日、雲南總督尹繼善奏摺。
- (51) 『財政類』第六〇リール一九四―二三三、乾隆二年七月一〇日、和碩莊親王允祿等奏摺。
- (52) 『財政類』第六〇リール二七五―二八〇、乾隆三年二月二日、雲南巡撫張允隨奏摺。
- (53) 『財政類』第六〇リール二八九―二九二、乾隆三年二月六日、直隸總督李衛奏摺。
- (54) 『財政類』第六〇リール二九三―三一九、乾隆三年二月二五日、戸部尚書海望等奏摺。
- (55) 『財政類』第六〇リール三五二―三五八、乾隆三年三月一〇日、大學士鄂爾泰等奏摺。
- (56) 最終的に構築された辦銅體制については、嚴中平「一九四八」、川勝守「一九八九」「一九九三」「二〇〇七」、李強「二〇〇八、六九―一二頁」参照。
- (57) 『雍正奏摺』第二四輯、七六四―七六七頁、雍正一三年六月二日、直隸總督李衛奏摺。

〔附記〕 本報告は、平成二二―二三年度日本學術振興會科學研究費補助金（研究活動スタート支援）による研究成果の一部である。

the considerations of local officials as seen in the legal judgments was conveyed to the accusers' side and in some cases the number of people making "false accusations of adultery" (*wujian*) increased. It can be said that *wujian* 誣姦 was the product of the nature of contemporary lawsuits in which false accusations were in some sense unavoidable.

THE SHIFT FROM JAPAN COPPER TO YUNNAN COPPER: REGARDING THE TURNING POINT IN QING DYNASTY'S SYSTEM OF COPPER PROCUREMENT

UEDA Hiroyuki

The aim of this study is to clarify the course of the gradual shift during the decades of the 1720s and 1730s of the source of copper procured for the Baoquan 寶泉 and Baoyuan 寶源 mints, which were the major producers of copper coins for the Qing government, from Japan copper to Yunnan copper.

The Yunnan provincial government, which attempted to both secure profit margins through the consumption of Yunnan copper and the stability of the conversion rate between copper coinage and silver through the control of the minting of copper coins, took advantage of rapid assessments of various movements of the two mints regarding copper procurement to aggressively sell Yunnan copper. Examining the situation of the influx of Japanese copper and the actual copper procurement at the time, one sees that the comprehensive shift to Yunnan copper during this period was but one possible option. Moreover, the Qing government, which seldom responded to problems other than costs, did not plan to procure the Yunnan copper nor the various provincial governments that ordered the provision of copper for the two mints ever once request the procurement of Yunnan copper themselves.

Nevertheless, the fact that the procurement of copper was consolidated into a single source of Yunnan copper was precisely the result of Yunnan provincial government's aggressive moves. Limiting the discussion to specific examples that are dealt with in this article, it can be said that in terms of a stable bureaucratic system, the system of central authority of the Qing dynasty functioned as a catalyst, promoting the finding of areas of compromise among the three entities, i.e., cen-

tral authority of the Qing dynasty, the various provinces charged with procuring copper, and the Yunnan provincial government, which all had disparate interests, rather than as a tool for the central headquarters to collect information and then determine and implement policy. The consolidation of the procurement that settled on the procurement of Yunnan copper in 1738 was nothing other than a haphazard system that appeared as a result of coincidence of disparate interests and was not backed up by some wide-ranging, rational decision. However, the unforeseen result was that the minting of copper coins in Beijing smoothly entered its heyday.

THE LIFE OF BAHĀ' AL-DĪN NAQSHBAND (1318-89) AND THE END OF THE CHAGHATAY KHĀNATE

KAWAMOTO Masatomo

The eponymous and ancestral founder of the Naqshbandiyya, a Sufi order (*ṭarīqa*), was Bahā' al-Dīn Naqshband (H.718-91), who was a Sufi spiritual master of many disciples in Bukhara in Central Asia during the 14th-century A.D.. Khalīl Atā, his Turkish spiritual master who appears in *Anīs al Tālibīn wa 'Uddat al-Sālikīn*, an hagiography of Bahā' al-Dīn Naqshband that was written by Ṣalāḥ b. Mubārak Bukhārī, is none other than Qaḍān Sulṭān, whom Bahā' al-Dīn was alleged to have served as an executioner (*jallādī*) in *Maqāmāt-i Amīr Kulāl*, another hagiography written by Shihāb al-Dīn b. bint Amīr Ḥamza. Bahā' al-Dīn served Khalīl Atā for 12 years from the age of approximately 18 (circa 736), and it is clearly written that during the last six of those years he served his master, who under the name of Khalīl Sulṭān became the ruler of Mā warā' an-Nahr. Bahā' al-Dīn was probably a member of the group of close associates (*khāṣṣa*), who would even have had to carry out executions. On the basis of the number of years that Bahā' al-Dīn served Khalīl Atā and his estimated age, I employed previously underutilized studies of the coinage issued by the Chaghatay khānate to prove that this Khalīl/Qaḍān was Qazān Sulṭān, the son of the rebel Yasaur, who was in practical terms the last Chaghatay Khān and who was killed in the second battle with Amīr Qazāghān of Qārāunās in 747 (1346) and his reign lasted five or six years from either 741 or 742 to 747. Then, I infer the reason why that in the historical chronicles written during the Timurid dynasty the period of his rule is erroneously